【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第26期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ｅＢＡＳＥ株式会社
【英訳名】	eBASE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　岩田　貴夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区豊崎五丁目４番９号
【電話番号】	06-6486-3955(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO　窪田　勝康
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区豊崎五丁目４番９号
【電話番号】	06-6486-3955(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO　窪田　勝康
【縦覧に供する場所】	ｅＢＡＳＥ株式会社東京支社 (東京都中央区湊一丁目１番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,437,471	2,655,291	5,259,563
経常利益	(千円)	567,698	534,131	1,467,906
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	386,702	346,073	1,026,647
中間包括利益又は包括利益	(千円)	397,230	327,645	1,058,838
純資産額	(千円)	7,141,758	7,028,137	7,368,221
総資産額	(千円)	7,741,174	7,811,978	8,098,611
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	8.61	7.88	22.98
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	8.61	7.88	22.98
自己資本比率	(%)	92.25	89.97	90.98
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	473,248	596,197	1,068,818
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△208,821	△402,511	△512,520
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△612,050	△666,997	△1,047,371
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,074,254	4,459,759	4,933,141

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（eBASE事業）

当中間連結会計期間より、株式会社KSP-SPの全株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。

（eBASE-PLUS事業）

主要な関係会社の異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

・経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や高水準の企業収益、AI関連需要を背景とした設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢に起因するエネルギー価格・輸入物価の上昇により物価高が続き、個人消費や企業のコスト負担への影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で事業活動を行いました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高2,655,291千円（前年同中間期比217,819千円増）、営業利益505,580千円（同45,173千円減）、経常利益534,131千円（同33,566千円減）、親会社株主に帰属する中間純利益346,073千円（同40,628千円減）となりました。

当社は2026年10月30日に2028年３月期から2030年３月期までの３か年を対象とする「中期経営計画～業績回復と持続的成長に向けて～」を公表しました。本計画では、価格改定を皮切りに次の４施策でeBASE事業の成長を積み上げ、業績回復と持続的成長を目指します。なお、各施策は計画期間に先行して当期より着手しております。詳細につきましては、同計画をご参照ください。

・施策０ 価格改定：
2026年４月に創業来初となる価格改定を開始しました。
既存ユーザーには更新時から順次適用し、2028年３月期にほぼ全体へ適用される見込みです。

・施策１ 食品メーカー攻略（1st eBASE）：
無償版「eBASEjr.」を入口に、食品メーカーからの引合い及び受注の増加を図ります。

・施策２ 「e食住シリーズ」（2nd eBASE）：
紙チラシに印刷した二次元コードからの「e食住ちらし」連携の本格利用開始と、2026年11月からのTVCM放映（静岡・神奈川エリア）を追い風に、小売企業への普及を加速します。

・施策３ 「DATA eBASE」（3rd eBASE）：
「商材ebisu」のリッチ商品詳細情報と株式会社KSP-SP（以下、KSP-SP社）のPOS情報をAIで分析するデジタルコンテンツの販売を新事業として開始し、初期段階では、食品メーカー、小売業のプライベートブランド（PB）部門及びデータ分析会社を主な対象として、販路の開拓を進めます。

各セグメントの業績は次のとおりです。

（イ）eBASE事業

■BtoBモデル（0th eBASE、1st eBASE）

業界共通の取組として、Excel帳票の散在やバージョン管理の課題を解消するデータベースサービス「eB-forExcel Cloud」（0th／1st eBASE）、AIも活用して大幅にリニューアルしたExcel帳票取込ツール「eB-ExcelSet」、基幹システムからの項目マッピングツール「eB-SystemLink」、及び消費財メーカーを中心に幅広い製造業の製品企画・開発工程の原価を見える化する総原価計算管理システム「eB-PDM（原価計算）」をリリースしました。また、メーカーのExcel商品情報や基幹システムから「業界ebisu」への登録を支援するツールを強化し、「業界ebisu」の充足と業界別メーカー攻略の基盤作りを推進しました。

【食品業界向けビジネス】

食の安全・安心システム「FOODS eBASE」、商品データプールサービス「商材ebisu（業界／食材ebisu＋マスタ

データebisu）」と連動する小売向け商品マスタ管理システム「MDM eBASE」、メーカー・小売PB向け製品企画開発支援システム「PDM eBASE」、OMO（Online Merges with Offline）を実現するデータベースパブリッシングソリューション「DBP eBASE（eB-DBPちらし）」の普及推進に取り組みました。

売上面では、既存顧客において、「FOODS eBASE」関連では大手コンビニエンスストアのファストフード厨房向けレシピ管理システムのテスト支援フェーズ、大手食品スーパーのサーバリプレイス、大手中食・総菜メーカーの機能拡張、大手総合小売のPB子会社の「eB-nousan」を活用した農産仕様書管理システムのリプレイスを、「MDM／PDM eBASE」関連では大手流通グループのIT・デジタル専門子会社のPIM（商品情報管理）システム移行、福岡に本社を置くスーパーセンターの原価計算システム「eB-PDM」のFit&Gap工程等を計上し、堅調に推移しました。新規顧客では、別の大手総合小売から「FOODS eBASE」導入案件を計上しました。

受注面では、大手高級スーパーから「MDM eBASE」導入のFit&Gap工程を、北関東を地盤とする菓子卸売会社から「FOODS eBASE」の基幹連携及びアドオン画面開発を受注しました。

取組面では、中期経営計画の施策１として、「eBASEjr.」を通じて食品メーカー向けソリューション（「FOODS eBASE」「Excel eBASE」「eB-ExcelSet／SystemLink」等）を案内する仕組みの開発を完了し、第３四半期から段階的に運用を開始します。本施策を通じて食品メーカーによる商品情報の登録を促進し、「食材ebisu」の商品データの更なる充実につなげてまいります。

この結果、食品業界向けビジネスの売上高は、前年同中間期比で増加しました。

【日雑業界向けビジネス】

「商材ebisu（業界ebisu（日雑／医薬／文具／家電／工具／食品等））」を中心に、製品仕様書情報管理データベース「GOODS eBASE」、及び「商材ebisu」と連動する「MDM eBASE」「PDM eBASE」「DBP eBASE（eB-DBPカタログ）」、商品DB型Webカタログサイト構築「eB-DBPweb」等の販売促進に継続して注力しました。

売上面では、既存顧客において、カタログギフト事業者の「MDM／DBP eBASE」を活用した統合商品DBの機能改善、菓子・ヘアケア・漢方薬メーカーの統合商品DB追加改修、教育・出版グループのシェアードサービス会社の統合商品DBサーバリプレイスを、新規顧客において、広島県で展開するホームセンターの「MDM eBASE」構築のFit&Gap工程を計上しました。

受注面では、大手日用品・生活用品メーカーから「PDM eBASE」構築を、最大手の清掃用品レンタル会社から商品マスタ構築のFit&Gap工程を受注しました。

取組面では、中長期施策として、日雑メーカー登録支援策（「eB-ExcelSet／SystemLink」等）を強化し、「日雑ebisu（家電ebisu）」の充足強化と家電メーカー等攻略の基盤作りを推進しました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、当業界内における前期の未経験業界向け大型カスタマイズ案件の影響は収束に向かっているものの、新規・深耕営業での回復遅延が重なり、前年同中間期比で減少しました。

【住宅業界向けビジネス】

既存の複数の大手ハウスメーカーで活用されてきた「商材ebisu（業界／住宅ebisu）」及びOMOを実現する「e住なび（2nd eBASE）」は、新たに大手ハウスメーカーや分譲マンションビルダー等が加わり、継続的に普及が進みました。

売上面では、大手床材・壁装材メーカーの統合商品情報DBにおける多言語管理機能のアップセル、大手照明家電メーカーの照明器具検索サイトのデータ更新を計上しました。

受注面では、大手空調設備メーカーから「eB-DBPweb」を活用した給湯機器買い替え提案システムの改修を、大手ハウスメーカーから「HOUSING eBASE」のサーバリプレイスを受注しました。

取組面では、中長期施策として、住宅建材メーカー登録支援策（「eB-ExcelSet／SystemLink」等）を強化し、「住宅ebisu」の充足強化と住宅建材メーカー等攻略の基盤作りを推進しました。

日雑業界における前期の大型カスタマイズ案件の負荷が間接的に及び、新規案件の獲得が遅れたことから、住宅業界向けビジネスの売上高は、前年同中間期比で大幅に減少しました。

■BtoBtoCモデル（2nd eBASE）

あらゆる商品カテゴリを統合した消費者向けライフスタイルアプリ「e食住なび」の普及推進を継続しました。消費者庁が推進する“食品表示へのデジタルツール活用”の最新ガイドラインにいち早く準拠した「e食住なびforメーカー／パッケージeQR」の本格提供を開始し、食品以外の業界でもDIY用品専門商社が運用を開始したほか、地域の生活協同組合が「e食住なびforDX」を採用し運用を開始しました。

中期経営計画の施策２として、「商材ebisu」（入口）と「e食住シリーズ」（出口）を当社のオンリーワンソリューションとして強化し、統合商品DB構築、MDM、紙チラシ制作支援（DBP）を含む小売向けトータルソリューションの受注確度向上を図るとともに、店舗DX・CX（顧客体験）向上に向けたレシート情報ビジュアル化サービス「e食住ビジュアルレシート」を推進しました。

また、買い物データで“見えない在庫”がわかる情報処理システムの特許を取得しました（特許第7900863号）。

■DATA eBASE（3rd eBASE）

中期経営計画の施策３に沿って、富士通株式会社との協業に基づく「DATA eBASE」環境の構築を完了し、売上として計上したほか、官公庁の研究機関から「DATA eBASE for ACADEMIA」の受注内定を得ました。また、2026年６月30日付でKSP-SP社の全株式を取得して完全子会社化し、リッチ商品詳細データとPOSデータを販売する「DATA eBASE（Catalog／POS）」の顧客提案を両社で開始しました。更に、商品の栄養素・食塩量等の数値情報を活用したPOSデータ分析技術の特許を取得しました（特許第7918590号）。

これらの結果、食品業界向けビジネスの増収に加え、KSP-SP社の損益を当第２四半期連結会計期間より取り込んだことにより、eBASE事業の売上高は1,225,136千円（前年同中間期比87,478千円増）となりました。一方、製品の成熟化と営業体制の最適化により収益構造改善の基盤は整いつつあり、前期に日雑業界で受注した未経験業界向けの大型カスタマイズ案件の影響は収束に向かっているものの、新規・深耕営業での回復の遅れが生じたことに加え、同社株式取得に係るアドバイザリー費用等の一時的な取得関連費用45,731千円を計上したことにより、経常利益は300,724千円（同70,396千円減）となりました。

（ロ）eBASE-PLUS事業

既存のIT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。即戦力となる中途採用の確保・育成と、自社オンライン教育システム（Javaプログラミング／ITインフラ教育／IT運用サポート等）による社員教育の強化を通じて、高単価案件へのシフトを図るとともに、物価高・人件費高騰に合わせた顧客との単価交渉を継続しました。また、社員売上における超過精算の発生等により、売上高は計画を上回りました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、社員売上の増加により1,430,154千円（前年同中間期比130,341千円増）、経常利益は、増収に加え採用広告費の執行が下期にずれ込んだことにより233,406千円（同36,829千円増）となりました。

・財政状態

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ286,632千円減少し、7,811,978千円となりました。主な要因は、株式会社KSP-SPの連結子会社化による影響等により、のれんが291,729千円、その他無形固定資産が168,591千円増加した一方で、現金及び預金が483,264千円、受取手形、売掛金及び契約資産が176,408千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ53,451千円増加し、783,841千円となりました。主な要因は、株式会社KSP-SPの連結子会社化による影響等により、未払法人税等が35,434千円、賞与引当金が11,629千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ340,084千円減少し、7,028,137千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益計上により利益剰余金が346,073千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が667,944千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は89.97%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、473,382千円減少し、4,459,759千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、596,197千円（前中間連結会計期間は473,248千円増加）となりました。主な要因は、減少要因として、法人税等の支払が171,443千円あった一方で、増加要因として、税金等調整前中間純利益を534,131千円計上、売上債権及び契約資産が240,652千円減少したこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、402,511千円（前中間連結会計期間は208,821千円減少）となりました。主な要因は、増加要因として、投資有価証券の償還による収入が188,472千円あった一方で、減少要因として、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が442,158千円、投資有価証券の取得による支出が87,550千円あったこと等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、666,997千円（前中間連結会計期間は612,050千円減少）となりました。主な要因は、配当金の支払が667,496千円あったこと等であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、46,813千円であります。

3 【重要な契約等】

（株式の取得に関する株式譲渡契約締結）

当社は、2026年４月28日開催の取締役会において、株式会社KSP-SPの発行済株式の74.8%（自己株式を除く）を取得する旨の株式譲渡契約の締結を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、同社のその他の株主との株式譲渡契約の締結が完了し、2026年６月30日付で同社の発行済株式の100%を取得いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,164,800	47,164,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	47,164,800	47,164,800	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	47,164,800	―	190,349	―	162,849

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
常包　浩司	大阪府豊中市	16,446,970	37.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-8-1	2,221,200	5.05
西山　貴司	兵庫県西宮市	1,284,100	2.92
常包　和子	大阪府豊中市	1,065,600	2.42
岩田　貴夫	京都府京都市山科区	1,043,931	2.38
山崎健太郎	兵庫県芦屋市	836,800	1.90
明石　克巳	大阪府豊中市	775,465	1.76
窪田　勝康	奈良県生駒市	770,700	1.75
常包はるか	大阪府豊中市	725,250	1.65
福田　泰弘	兵庫県神戸市東灘区	668,600	1.52
計	―	25,838,616	58.80

（注）１.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　2,221,200株
２.上記のほか、当社所有の自己株式　3,219,761株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,219,700	―	株主としての権利内容の制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,918,300	439,183	同上
単元未満株式	普通株式 26,800	―	―
発行済株式総数	47,164,800	―	―
総株主の議決権	―	439,183	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ｅＢＡＳＥ株式会社	大阪府大阪市北区豊崎５－４－９	3,219,700	―	3,219,700	6.83
計	―	3,219,700	―	3,219,700	6.83

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,954,797	4,471,532
受取手形、売掛金及び契約資産	937,490	761,082
有価証券	127,505	38,489
仕掛品	1,522	1,930
その他	32,680	32,612
流動資産合計	6,053,996	5,305,648
固定資産		
有形固定資産	56,617	59,313
無形固定資産		
のれん	-	291,729
その他	266,014	434,605
無形固定資産合計	266,014	726,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,659,087	1,631,902
その他	63,769	89,708
貸倒引当金	△875	△930
投資その他の資産合計	1,721,982	1,720,680
固定資産合計	2,044,614	2,506,329
資産合計	8,098,611	7,811,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,919	71,785
未払法人税等	177,165	212,600
賞与引当金	-	11,629
その他	453,122	454,050
流動負債合計	697,207	750,066
固定負債		
繰延税金負債	33,181	25,875
役員退職慰労引当金	-	7,899
固定負債合計	33,181	33,774
負債合計	730,389	783,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	225,496	225,460
利益剰余金	8,144,309	7,822,438
自己株式	△1,324,634	△1,324,099
株主資本合計	7,235,520	6,914,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,416	113,988
その他の包括利益累計額合計	132,416	113,988
新株予約権	284	-
純資産合計	7,368,221	7,028,137
負債純資産合計	8,098,611	7,811,978

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,437,471	2,655,291
売上原価	1,243,715	1,402,034
売上総利益	1,193,755	1,253,256
販売費及び一般管理費	※1 643,001	※1 747,676
営業利益	550,753	505,580
営業外収益		
受取利息	8,080	11,411
受取配当金	1,578	3,712
投資事業組合運用益	6,956	8,801
その他	1,323	5,871
営業外収益合計	17,938	29,796
営業外費用		
支払手数料	980	1,002
その他	13	243
営業外費用合計	993	1,245
経常利益	567,698	534,131
税金等調整前中間純利益	567,698	534,131
法人税等	180,995	188,057
中間純利益	386,702	346,073
親会社株主に帰属する中間純利益	386,702	346,073

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	386,702	346,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,527	△18,428
その他の包括利益合計	10,527	△18,428
中間包括利益	397,230	327,645
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	397,230	327,645
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	567,698	534,131
減価償却費	36,335	76,495
のれん償却額	-	4,944
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	-	677
賞与引当金の増減額（△は減少）	-	△9,314
受取利息及び受取配当金	△9,658	△15,123
為替差損益（△は益）	△36	242
保険解約返戻金	-	△3,268
投資事業組合運用損益（△は益）	△6,956	△8,801
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	226,367	240,652
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,412	△390
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,387	△10,522
未払消費税等の増減額（△は減少）	△48,124	△95
未払金の増減額（△は減少）	1,728	△254
その他の資産・負債の増減額	△15,634	△63,415
小計	732,919	745,956
利息及び配当金の受取額	11,155	21,684
法人税等の支払額	△270,826	△171,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,248	596,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,776	△4,086
有形固定資産の売却による収入	-	5,974
無形固定資産の取得による支出	△49,822	△86,225
投資有価証券の取得による支出	△164,669	△87,550
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,591	188,472
保険積立金の解約による収入	-	15,131
投資事業組合からの分配による収入	6,956	7,779
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△442,158
その他	△100	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,821	△402,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	11,576	499
配当金の支払額	△623,627	△667,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,050	△666,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	634	△70
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△346,989	△473,382
現金及び現金同等物の期首残高	5,421,243	4,933,141
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,074,254	※ 4,459,759

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、株式会社KSP-SPの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	77,597千円	59,064千円
給与及び手当	332,874千円	352,437千円
法定福利費	53,686千円	58,082千円
賞与引当金繰入額	－千円	6,922千円
役員退職慰労引当金繰入額	－千円	677千円

※2 当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	4,995,838千円	4,471,532千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－千円	△51,241千円
有価証券（ＭＭＦ）	25,167千円	38,489千円
流動資産「その他」（証券会社預け金）	53,248千円	977千円
現金及び現金同等物	5,074,254千円	4,459,759千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月26日取締役会	普通株式	624,042	13.90	2025年３月31日	2025年６月６日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月25日取締役会	普通株式	667,944	15.20	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年９月１日取締役会	普通株式	333,982	7.60	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額には創立25周年記念配当１円50銭が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	197,582	―	197,582	―	197,582
カスタマイズ	322,823	―	322,823	―	322,823
ライセンス＆サポート	375,790	―	375,790	―	375,790
クラウドサービス	195,804	―	195,804	―	195,804
IT開発アウトソーシングビジネス	―	1,299,813	1,299,813	―	1,299,813
その他	45,657	―	45,657	―	45,657
顧客との契約から生じる収益	1,137,658	1,299,813	2,437,471	―	2,437,471
外部顧客への売上高	1,137,658	1,299,813	2,437,471	―	2,437,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	5,457	5,457	△5,457	―
計	1,137,658	1,305,270	2,442,928	△5,457	2,437,471
セグメント利益	371,120	196,577	567,698	―	567,698

(注)　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	125,217	―	125,217	―	125,217
カスタマイズ	282,938	―	282,938	―	282,938
ライセンス＆サポート	378,567	―	378,567	―	378,567
クラウドサービス	380,197	―	380,197	―	380,197
IT開発アウトソーシングビジネス	―	1,430,154	1,430,154	―	1,430,154
その他	58,215	―	58,215	―	58,215
顧客との契約から生じる収益	1,225,136	1,430,154	2,655,291	―	2,655,291
外部顧客への売上高	1,225,136	1,430,154	2,655,291	―	2,655,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	10,380	10,380	△10,380	―
計	1,225,136	1,440,534	2,665,671	△10,380	2,655,291
セグメント利益	300,724	233,406	534,131	―	534,131

(注)　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「eBASE事業」において、株式会社KSP-SPを連結子会社化したことで、当中間連結会計期間においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は296,673千円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

（取得による企業結合）

当社は、2026年４月28日開催の取締役会において、株式会社KSP-SPの発行済株式の74.8%（自己株式を除く）を取得する旨の株式譲渡契約の締結を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、同社のその他の株主との株式譲渡契約の締結が完了し、2026年６月30日付で同社の発行済株式の100%（自己株式を除く）を取得いたしました。

１．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社KSP-SP
事業の内容	店頭活性化のためのナレッジ・ノウハウをメーカー・卸・小売業に提供するサービスプロバイダー

（2）企業結合を行った主な理由

当社が保有する「商品詳細データ」と株式会社KSP-SPが保有する「POSデータ」を統合・連携させ、新たな「次世代データマーケティング事業」を展開することが、当社グループの企業価値向上に資するものと判断いたしました。

（3）企業結合日

2026年５月31日（みなし取得日）
2026年６月30日（株式取得日）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

変更ありません。

（6）取得した議決権比率

100.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は２月28日でありますが、連結決算日との差異が３ヶ月を超えておらず、本企業結合のみなし取得日を2026年５月31日としていることから、中間連結損益計算書には被取得企業の2026年６月１日から８月31日までの業績が含まれております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	641,562	千円
取得原価		641,562	千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　45,731千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

296,673千円

発生したのれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	392,934　千円
固定資産	77,185　千円
資産合計	470,120　千円
流動負債	118,009　千円
固定負債	7,222　千円
負債合計	125,232　千円

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	８円61銭	７円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	386,702	346,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	386,702	346,073
普通株式の期中平均株式数(株)	44,903,534	43,943,958
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	８円61銭	７円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数（株）	12,584	1,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

２ 【その他】

2026年５月25日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 667,944千円
② １株当たりの金額 15.20円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年６月５日

また、第26期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年９月１日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 333,982千円
② １株当たりの金額 7.60円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ｅＢＡＳＥ株式会社
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本　伸吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大好　　慧

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているｅＢＡＳＥ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ｅＢＡＳＥ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。